

研究タイトル
「日本型酪農経営継承システム」の開発に向けた実態分析と課題—都府県酪農を事例として—
研究者名（所属先）
・高津英俊（秋田県立大学） ・片岡美喜（高崎経済大学）
【目的】 酪農家戸数の減少は、全国的に止まる兆しを見せていない。酪農家戸数は2000年33,600戸から2019年15,000戸と半数以下まで減少している。20年間で18,600戸の酪農家の廃業は、基本法農政下で蓄積してきた有形・無形の酪農資産を継承せずに消失したことを意味する。特に都府県では北海道に比べ飼養頭数及び酪農家戸数の減少速度が速く、生産基盤の維持そのものが喫緊の課題となっている。
【方法】 本研究では、酪農の第三者継承支援に取り組む都府県地域の支援組織を事例に、同組織及び支援を利用した酪農経営者への聞き取り調査から、その役割と課題を明らかにする。調査地域は、組織形態が異なる支援組織（協議会方式、酪農協主導方式）を有する4地域を選定した。
【結果】 考察の結果、次の3点が分かった。第1に、協議会方式の支援体制を構築したことが情報の共有や一元化を可能とし、移譲者・継承者双方への円滑な継承に寄与していることが分かった。また、協議会方式を補完するものとして酪農協主導方式を位置づけることができる。 第2に、現場の担当者レベルでは離農予定者を把握しているものの、リストとしての取りまとめ及び更新が進展していない状況が分かった。 第3に、継承の実施段階になった際、近隣住民が環境悪化などを理由に継承者による経営開始に反対する状況も見られ、協議会方式の支援ではこうした問題への対応が困難になる場合があることが分かった。
【結論】 混住化が進展した都府県酪農で求められる酪農の第三者経営継承支援のあり方として、現経営者及び経営継承志望者への支援に加えて、地域住民に対する酪農への理解促進など、共存（coexist）を図るための対応や仕組みづくりが肝要である。